

令和 3 年度

岐阜県流域下水道事業会計決算書

岐 阜 県



目 次

令和3年度 岐阜県流域下水道事業会計決算

決 算 諸 表

1 岐阜県流域下水道事業決算報告書	.....	1
2 岐阜県流域下水道事業決算財務諸表		
(1) 損益計算書	.....	3
(2) 剰余金計算書	.....	4
(3) 剰余金処分計算書	.....	5
(4) 貸借対照表	.....	5

決 算 附 属 書

1 岐阜県流域下水道事業報告書		
(1) 概況	.....	8
(2) 工事	.....	9
(3) 業務	.....	10
(4) 会計	.....	11
2 キャッシュ・フロー計算書	.....	12
3 収益費用明細書	.....	14
4 固定資産明細書	.....	17
5 企業債明細書	.....	18

注 記 項

1 注記事項	.....	31
--------	-------	----



# 令和3年度 岐阜県流域下水道事業会計決算



決 算 諸 表



令和3年度 岐阜県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減 率	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
<b>第1款 下水道事業収益</b>	円 <b>6,706,064,000</b>	円 <b>100,388,000</b>	円 <b>0</b>	円 <b>6,806,452,000</b>	円 <b>6,221,584,498</b>	円 <b>△584,867,502</b>	
第1項 営業収益	2,989,329,000	0	0	2,989,329,000	3,010,230,604	20,901,604	(うち、仮受消費税及び地方消費税 273,657,316円)
第2項 営業外収益	3,716,735,000	100,388,000	0	3,817,123,000	3,201,929,421	△615,193,579	( " 7,404,587円)
第3項 特別利益	0	0	0	0	9,424,473	9,424,473	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
<b>第1款</b>	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
<b>下水道事業費用</b>	<b>6,620,144,000</b>	<b>△55,691,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>6,564,453,000</b>	<b>0</b>	<b>6,564,453,000</b>	<b>6,170,815,535</b>	<b>0</b>	<b>393,637,465</b>
第1項 営業費用	6,409,748,000	△55,691,000	0	0	0	6,354,057,000	0	6,354,057,000	5,994,616,419	0	359,440,581
第2項 営業外費用	210,396,000	0	0	0	0	210,396,000	0	210,396,000	176,199,116	0	34,196,884

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減 額	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
<b>第1款</b>	円	円	円	円	円	円	円	円	
<b>資本的収入</b>	<b>1,934,674,000</b>	<b>△596,000</b>	<b>1,934,078,000</b>	<b>1,204,416,600</b>	<b>0</b>	<b>3,138,494,600</b>	<b>2,553,239,803</b>	<b>△585,254,797</b>	
第1項 企業債	678,800,000	△300,000	678,500,000	289,500,000	0	968,000,000	849,900,000	△118,100,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税26,992,914円)
第2項 建設費負担金	300,228,000	△299,000	299,929,000	0	0	299,929,000	296,925,000	△3,004,000	
第3項 他会計補助金	2,130,000	3,000	2,133,000	0	0	2,133,000	2,125,300	△7,700	
第4項 他会計借入金	118,544,000	0	118,544,000	0	0	118,544,000	0	△118,544,000	
第5項 国庫補助金	798,000,000	0	798,000,000	914,916,600	0	1,712,916,600	1,367,325,189	△345,591,411	
第6項 雑収入	36,972,000	0	36,972,000	0	0	36,972,000	36,964,314	△7,686	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
<b>第1款</b>	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
<b>資本的支出</b>	<b>2,802,177,000</b>	<b>△50,596,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,751,581,000</b>	<b>1,494,477,500</b>	<b>0</b>	<b>4,246,058,500</b>	<b>3,614,574,658</b>	<b>575,747,840</b>	<b>0</b>	<b>575,747,840</b>	<b>55,736,002</b>	(うち、仮払消費税及び地方消費税205,373,628円)
第1項 建設改良費	1,535,430,000	△50,596,000	0	0	1,484,834,000	1,494,477,500	0	2,979,311,500	2,348,303,395	575,747,840	0	575,747,840	55,260,265	
第2項 固定資産購入費	3,190,000	0	0	0	3,190,000	0	0	3,190,000	2,714,470	0	0	0	475,530	(# 246,770円)
第3項 企業債償還金	1,263,577,000	0	0	0	1,263,557,000	0	0	1,263,557,000	1,263,556,793	0	0	0	207	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,061,334,855円については、減債積立金287,979,313円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,946,322円、過年度分損益勘定留保資金349,048,803円、当年度分損益勘定留保資金373,360,417円で補てんした。

令和3年度 岐阜県流域下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 維持管理費負担金	<u>2,736,573,288</u>	2,736,573,288	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管きよ、ポンプ場及び処理場費	2,163,953,912		
(2) 総係費	12,428,041		
(3) 減価償却費	3,076,488,452		
(4) 資産減耗費	85,899,776		
(5) その他営業費用	<u>441,977,798</u>	<u>5,780,747,979</u>	
営業利益			△3,044,174,691
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	19,415		
(2) 他会計負担金	670,720,618		
(3) 他会計補助金	5,082,305		
(4) 使用料	5,027,122		
(5) 長期前受金戻入	2,444,646,726		
(6) 雑収	<u>69,028,648</u>	3,194,524,834	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	159,578,777		
(2) 雑支出	<u>195,839</u>	<u>159,774,616</u>	<u>3,034,750,218</u>
経常利益			△9,424,473
<b>5 特別利益</b>			
(1) 特別利益	<u>9,424,473</u>	9,424,473	
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>287,979,313</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>287,979,313</u></u>

令和3年度 岐阜県流域下水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		受贈財産 評価額	工事 負担金	補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減償 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	0	0	0	0	2,101,862,372	2,101,862,372	0	0	287,979,313	287,979,313	2,389,841,685
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	287,979,313	0	△287,979,313	0	0
議会の議決による処分類	0	0	0	0	0	0	287,979,313	0	△287,979,313	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減償積立金の積立	0	0	0	0	0	0	287,979,313	0	△287,979,313	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	0	0	0	0	2,101,862,372	2,101,862,372	287,979,313	0	(繰越利益剰余金) 0	287,979,313	2,389,841,685
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△287,979,313	0	287,979,313	0	0
一般会計出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減償積立金の使用	0	0	0	0	0	0	△287,979,313	0	287,979,313	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	0	0	0	0	2,101,862,372	2,101,862,372	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 287,979,313	287,979,313	2,389,841,685

令和3年度 岐阜県流域下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	0	2,101,862,372	287,979,313
議会の議決による処分額	0	0	△ 287,979,313
資本金への組入れ	0	0	△ 287,979,313
減債積立金の積立て	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0
処分後残高	0	2,101,862,372	(繰越利益剰余金) 0

令和3年度 岐阜県流域下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,730,046,865	
ロ 建 物	3,265,726,085		
減価償却累計額	△251,299,390		3,014,426,695
ハ 構 築 物	44,326,721,685		
減価償却累計額	△3,196,859,347		41,129,862,338
ニ 機 械 及 び 装 置	15,804,481,888		
減価償却累計額	△3,109,676,839		12,694,805,049
ホ 車 両 運 搬 具	3,340,904		
減価償却累計額	△1,777,536		1,563,368
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	12,798,411		
減価償却累計額	△6,045,312		6,753,099
ト 建 設 仮 勘 定		249,184,236	
有形固定資産合計			60,826,641,650

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		1,760,838	
---------------	--	-----------	--

	無形固定資産合計		1,760,838	
	固定資産合計			60,828,402,488
<b>2</b>	<b>流動資産</b>			
(1)	現金預金		1,010,092,000	
(2)	未収金		414,040,707	
(3)	その他流動資産			
	イ 保管有価証券	1,000,000	1,000,000	
	流動資産合計			1,425,132,707
	資産合計			<u>62,253,535,195</u>

**負債の部**

<b>3</b>	<b>固定負債</b>			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,374,786,987		
	ロ その他の企業債	3,881,570,500		
	企業債合計			11,256,357,487
(2)	他会計借入金			
	イ その他の長期借入金	2,891,980,053		
	他会計借入金合計			2,891,980,053
	固定負債合計			14,148,337,540
<b>4</b>	<b>流動負債</b>			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	783,949,193		
	ロ その他の企業債	452,324,750		
	企業債合計			1,236,273,943
(2)	未払金			30,686,788
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	7,284,608		
	引当金合計			7,284,608
(4)	維持管理前受金			315,094,470
(5)	維持管理負担金繰越金			726,644,956

(6) その他流動負債			
イ 預り	22,320		
ロ 預り有価証券	1,000,000	1,022,320	
流動負債合計			2,317,007,085
<b>5 繰延収益</b>			
長期前受金		48,479,438,647	
収益化累計額		△ 5,081,089,762	
繰延収益合計			43,398,348,885
負債合計			<u>59,863,693,510</u>

**資 本 の 部**

<b>6 資本金</b>			
<b>7 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			0
イ その他資本剰余金	2,101,862,372		
資本剰余金合計		2,101,862,372	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	287,979,313		
利益剰余金合計		287,979,313	
剰余金合計			2,389,841,685
資本合計			<u>2,389,841,685</u>
負債資本合計			<u>62,253,535,195</u>



決 算 附 属 書



## 令和3年度 岐阜県流域下水道事業報告書

### 1 概 況

#### (1) 総括事項

木曾川及び長良川流域4市6町の汚水を処理しました。

本年度の流入汚水量は48,867,380m<sup>3</sup>で、前年度に比して602,299m<sup>3</sup>（1.2%）の減となりました。

収益は5,940,522千円（消費税込み6,221,584千円）、費用は5,940,522千円（消費税込み6,170,815千円）となりました。

#### (2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、流入汚水量の減少に伴う維持管理負担金の減や他会計負担金の減等により、前年度比5.45ポイント減の99.84%となりましたが、概ね収支均衡で推移しています。

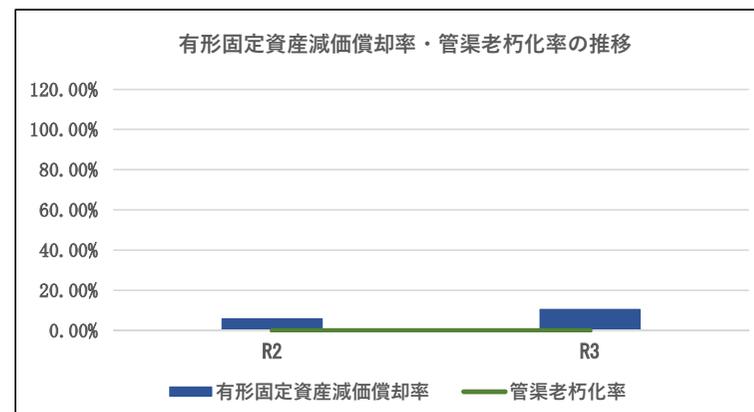
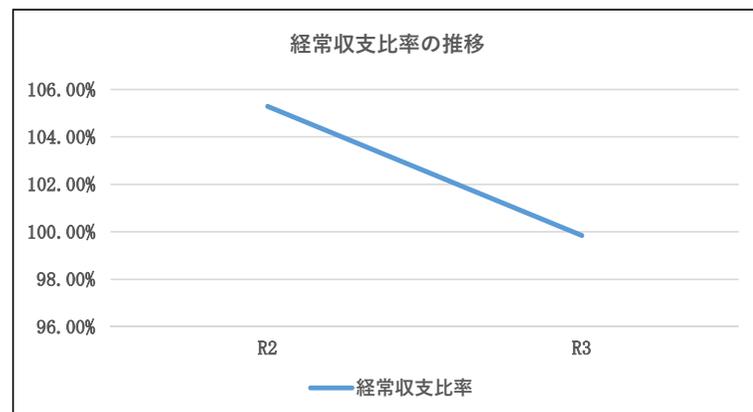
償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比4.6ポイント増の10.35%となっています。

法定耐用年数を経過した管渠の割合を示す管渠老朽化率は、施設供用開始が平成3年であり法定耐用年数に達する管渠がないことから、0%となっています。

人口減少が見込まれる中、今後は流入汚水量に合わせた施設整備を実施し、効率的な管理運営等による経費節減を図り、必要に応じて負担金単価を見直すことで、持続的・安定的な経営に努めてまいります。

#### <経営指標の推移>

	R2	R3
経常収支比率	105.29%	99.84%
有形固定資産減価償却率	5.75%	10.35%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%



※令和2年度より地方公営企業法を適用しているため、推移は令和2年度以降を記載しています。

(3) 議会議決事項

提出年月日	議決年月日	区分	議案番号	議決内容
年月日	年月日			
3. 2. 25	3. 3. 24	議決	議第 1 2 号	令和 3 年度岐阜県流域下水道事業会計予算
3. 9. 16	3. 12. 16	議決	議第 1 1 2 号	令和 2 年度岐阜県流域下水道事業会計決算
3. 2. 25	3. 3. 24	議決	議第 1 3 0 号	令和 2 年度岐阜県流域下水道事業の未処分利益剰余金の処分について
4. 2. 25	4. 3. 16	議決	議第 2 2 号	令和 3 年度岐阜県流域下水道事業会計補正予算

(4) 職員に関する事項（令和4年3月31日現在）

区分	一般職員				会計年度職員	合計	備考
	事務職員	技術職員	その他	小計			
定員	2人	10人	0人	12人	1人	13人	
現員	2人	10人	0人	12人	1人	13人	

2 工 事

(1) 改良工事の概況

令和3年度実施した改良工事の主なものは次のとおりです。

工 事 名	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
	円	年月日	年月日
脱水機（2系1台目）機械設備（再構築）工事（債務）	347,600,000	2. 11. 27	4. 2. 9
送風機棟No.1自家用発電装置（再構築）工事（債務）	273,130,000	2. 11. 27	4. 1. 31
木曾川系汚水ポンプ等機械設備（再構築）工事（債務）	201,461,400	2. 9. 18	4. 3. 15
No.4送風機機械設備（再構築）工事（債務）	197,600,000	2. 9. 18	4. 3. 1
2系水処理施設監視制御設備等（再構築）工事（債務）	183,150,000	2. 11. 27	4. 1. 17
汚泥棟生物脱臭装置等機械設備（再構築）工事（債務）	171,470,000	2. 10. 23	4. 3. 1
脱水機（2系1台目）等電気設備（再構築）工事（債務）	148,280,000	2. 11. 6	4. 3. 1
長良川幹線（N62-N63）管更生工事	143,449,900	3. 5. 24	4. 2. 2
木曾川幹線（K90-K92他）管更生他工事	115,062,200	3. 4. 12	4. 2. 20

### 3 業 務

#### (1) 業務量

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	比 率 (B) / (A)
流入汚水量	48,528,069 <sup>m<sup>3</sup></sup>	48,867,380 <sup>m<sup>3</sup></sup>	100.7%

#### (2) 事業収入に関する事項

事 項	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較	
			増 減 (B) - (A)	比 率 (B) / (A)
流域下水道事業収益	円 6,806,452,000	円 6,221,584,498	円 △584,867,502	% 91.4
営 業 収 益	2,989,329,000	3,010,230,604	20,901,604	100.7
営 業 外 収 益	3,817,123,000	3,201,929,421	△615,193,579	83.9
特 別 収 益	0	9,424,473	9,424,473	-

#### (3) 事業費に関する事項

事 項	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較	
			増 減 (B) - (A)	比 率 (B) / (A)
流域下水道事業費用	円 6,564,453,000	円 6,170,815,535	円 △393,637,465	% 94.0
営 業 費 用	6,354,057,000	5,994,616,419	△359,440,581	94.3
営 業 外 費 用	210,396,000	176,199,116	△34,196,884	83.7

4 会 計

(1) 企業債及び長期借入金の概況

ア 企業債

令和2年度末現在高	令和3年度中の増減		令和3年度末現在高
	借入額	償還額	
12,906,288,223 円	849,900,000 円	1,263,556,793 円	12,492,631,430 円

イ 長期借入金

令和2年度末現在高	令和3年度中の増減		令和3年度末現在高
	借入額	償還額	
2,891,980,053 円	0 円	0 円	2,891,980,053 円

## 令和3年度 岐阜県流域下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	0
減 価 償 却 費	3,076,488,452
固 定 資 産 除 却 費	85,899,776
引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 591,705
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 2,444,646,726
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 19,415
支 払 利 息	159,578,777
未 収 金 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	127,029,851
未 払 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 2,388,196
小 計	1,001,350,814
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	19,415
利 息 の 支 払 額	△ 159,578,777
業務活動によるキャッシュ・フロー	841,791,452

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,798,743,798
	建設費負担金による収入	269,932,086
	国庫補助金による収入	1,367,325,189
	他会計補助金による収入	2,125,300
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 159,361,223</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	849,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,263,556,793</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 413,656,793
4	資金増加額（又は減少額）	268,773,436
5	資金期首残高	<u>741,318,564</u>
6	資金期末残高	1,010,092,000

収 益 費 用 明 細 書

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益	営業収益			5,940,522,595	
				2,736,573,288	
	営業外収益	維持管理費負担金		2,736,573,288	
				3,194,524,834	
		受取利息及び配当金		19,415	
			預金利息	19,415	
		他会計負担金		670,720,618	
		他会計補助金		5,082,305	
		使用料		5,027,122	
		長期前受金戻入		2,444,646,726	
		雑収益		69,028,648	
			その他雑収益	69,028,648	
	特別利益		9,424,473		
		その他特別利益	9,424,473		
下水道事業費用	営業費用			5,940,522,595	
				5,780,747,979	
		管きよ、ポンプ場及び処理場費		2,163,953,912	

款	項	目	節	金額	備考
			給料	15,754,298	予算額 16,164,000 円
			職員手当等	6,722,470	〃 8,083,000 円
			賞与引当金繰入額	3,032,203	予算額 2,894,000 円
			法定福利費	4,568,986	〃 4,785,000 円
			旅費	6,125	
			消耗品費	58,197	
			通信運搬費	138,000	
			手数料	88,000	
			委託料	2,132,662,584	
			使用料及び借料	853,049	
			負担金	70,000	
		総係費		12,428,041	
			給料	4,003,500	予算額 4,034,000 円
			職員手当等	1,409,235	〃 1,586,000 円
			法定福利費	1,232,373	〃 1,261,000 円
			旅費	16,887	
			消耗品費	122,172	
			印刷製本費	77,280	
			通信運搬費	7,856	
			保険料	287,521	

款	項	目	節	金額	備考
			委託料	3,969,383	
			使用料及び 賃借料	189,743	
			負担金	1,112,091	
		減価償却費		3,076,488,452	
			有形固定資産 減価償却費	3,074,732,883	
			無形固定資産 減価償却費	1,755,569	
		資産減耗費		85,899,776	
			固定資産除却費	85,899,776	
		その他営業費用		441,977,798	
			雑支出	441,977,798	
	営業外費用			159,774,616	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		159,578,777	
			企業債利息	159,578,777	
		雑支出		195,839	
			その他雑支出	195,839	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計		
土地	3,730,046,865	0	0	3,730,046,865	0	0	0	3,730,046,865	
建物	3,265,726,085	0	0	3,265,726,085	115,453,897	0	251,299,390	3,014,426,695	
構築物	43,831,098,771	495,622,914	0	44,326,721,685	1,606,182,479	0	3,196,859,347	41,129,862,338	
機械及び装置	14,168,556,886	1,756,365,619	120,440,617	15,804,481,888	1,350,012,172	34,792,931	3,109,676,839	12,694,805,049	
車両運搬具	3,340,904	0	0	3,340,904	796,934	0	1,777,536	1,563,368	
工具、器具及び備品	10,582,801	2,467,700	252,090	12,798,411	2,287,401	0	6,045,312	6,753,099	
建設仮勘定	395,207,316	2,105,965,453	2,251,988,533	249,184,236	0	0	0	249,184,236	
合 計	65,404,559,628	4,360,421,686	2,372,681,240	67,392,300,074	3,074,732,883	34,792,931	6,565,658,424	60,826,641,650	

(2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備 考
その他無形固定資産	0	0	0	0	0	
ソフトウェア	1,755,569	3,516,407	1,755,569	1,755,569	1,760,838	
合 計	1,755,569	3,516,407	1,755,569	1,755,569	1,760,838	

## 企 業 債 明 細 書

(単位 円)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価 額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成							令和	
	5. 3. 25	922,000,000	56,692,926	862,785,152	59,214,848	—	4.40	5. 3. 25	資 金 運 用 部
	5. 3. 25	216,000,000	13,281,640	202,127,534	13,872,466	—	4.40	5. 3. 25	資 金 運 用 部
	5. 3. 25	179,000,000	11,006,544	167,503,839	11,496,161	—	4.40	5. 3. 25	資 金 運 用 部
	5. 11. 25	1,118,000,000	65,634,609	1,014,415,700	103,584,300	—	4.10	5. 9. 25	資 金 運 用 部
	5. 11. 25	124,000,000	7,279,688	112,511,221	11,488,779	—	4.10	5. 9. 25	資 金 運 用 部
	5. 11. 25	181,000,000	10,625,997	164,230,091	16,769,909	—	4.10	5. 9. 25	資 金 運 用 部
	5. 11. 25	245,000,000	14,383,256	222,300,399	22,699,601	—	4.10	5. 9. 25	資 金 運 用 部
	6. 5. 30	42,000,000	2,828,076	42,000,000	0	—	4.40	4. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	6. 5. 30	292,000,000	19,661,890	292,000,000	0	—	4.40	4. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
6. 5. 30	392,000,000	26,395,412	392,000,000	0	—	4.40	4. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価 額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 7. 3. 27	270,000,000	15,470,108	219,084,796	50,915,204	—	4.65	令和 7. 3. 1	資 金 運 用 部
	7. 3. 27	39,000,000	2,234,571	31,645,580	7,354,420	—	4.65	7. 3. 1	資 金 運 用 部
	7. 3. 27	243,000,000	13,923,097	197,176,321	45,823,679	—	4.65	7. 3. 1	資 金 運 用 部
	7. 3. 27	327,000,000	18,736,022	265,336,034	61,663,966	—	4.65	7. 3. 1	資 金 運 用 部
	7. 5. 26	45,000,000	2,443,587	37,084,428	7,915,572	—	3.85	7. 3. 25	資 金 運 用 部
	7. 5. 26	280,000,000	15,204,541	230,747,534	49,252,466	—	3.85	7. 3. 25	資 金 運 用 部
	7. 5. 26	375,000,000	20,363,226	309,036,879	65,963,121	—	3.85	7. 3. 25	資 金 運 用 部
	7. 5. 30	150,000,000	9,326,465	140,301,501	9,698,499	—	3.95	5. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	7. 5. 30	202,000,000	12,559,639	188,939,358	13,060,642	—	3.95	5. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	8. 4. 30	230,000,000	13,261,012	202,077,563	27,922,437	—	3.45	6. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	8. 4. 30	311,000,000	17,931,196	273,244,014	37,755,986	—	3.45	6. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	8. 9. 25	8,000,000	397,861	6,039,319	1,960,681	—	3.30	8. 9. 1	資 金 運 用 部

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 8. 9. 25	71,000,000	3,531,012	53,598,947	17,401,053	—	3.30	令和 8. 9. 1	資 金 運 用 部
	8. 9. 25	316,000,000	15,715,492	238,553,079	77,446,921	—	3.30	8. 9. 1	資 金 運 用 部
	8. 9. 25	424,000,000	21,086,608	320,083,865	103,916,135	—	3.30	8. 9. 1	資 金 運 用 部
	9. 4. 30	205,000,000	9,710,795	152,340,147	52,659,853	—	2.70	9. 3. 25	資 金 運 用 部
	9. 4. 30	145,000,000	6,868,612	107,752,785	37,247,215	—	2.70	9. 3. 25	資 金 運 用 部
	9. 4. 30	130,000,000	6,918,394	108,074,075	21,925,925	—	2.75	7. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	9. 4. 30	93,000,000	4,949,312	77,314,526	15,685,474	—	2.75	7. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	10. 4. 30	86,000,000	4,286,643	67,929,196	18,070,804	—	2.10	8. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	10. 4. 30	61,000,000	3,040,527	48,182,342	12,817,658	—	2.10	8. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	10. 8. 10	167,000,000	7,376,505	119,854,151	47,145,849	—	1.80	10. 3. 25	資 金 運 用 部
	10. 8. 10	118,000,000	5,212,142	84,687,369	33,312,631	—	1.80	10. 3. 25	資 金 運 用 部
	11. 4. 30	38,000,000	1,845,588	28,200,472	9,799,528	—	2.00	9. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価 額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 11. 4. 30	190,000,000	9,227,944	141,002,361	48,997,639	—	2.00	令和 9. 3. 20	公営企業金融公庫
	11. 4. 30	136,000,000	6,605,265	100,928,007	35,071,993	—	2.00	9. 3. 20	公営企業金融公庫
	12. 3. 24	694,000,000	29,752,793	433,407,753	260,592,247	—	2.00	12. 3. 1	資 金 運 用 部
	12. 4. 28	8,000,000	382,440	5,529,724	2,470,276	—	2.10	10. 3. 20	公営企業金融公庫
	12. 4. 28	187,000,000	8,939,543	129,257,301	57,742,699	—	2.10	10. 3. 20	公営企業金融公庫
	13. 3. 26	15,000,000	625,245	8,900,897	6,099,103	—	1.60	13. 3. 1	資 金 運 用 部
	13. 3. 26	143,000,000	5,960,673	84,855,221	58,144,779	—	1.60	13. 3. 1	資 金 運 用 部
	13. 3. 26	233,000,000	9,712,145	138,260,605	94,739,395	—	1.60	13. 3. 1	資 金 運 用 部
	13. 4. 27	48,000,000	2,197,309	31,729,760	16,270,240	—	1.40	11. 3. 20	公営企業金融公庫
	13. 4. 27	66,000,000	3,021,300	43,628,420	22,371,580	—	1.40	11. 3. 20	公営企業金融公庫
	13. 4. 27	80,000,000	3,662,181	52,882,933	27,117,067	—	1.40	11. 3. 20	公営企業金融公庫
	14. 3. 25	101,000,000	4,168,634	53,889,929	47,110,071	—	2.20	14. 3. 1	財 政 融 資

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価 額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成							令和	
	14. 3. 25	133,000,000	5,489,389	70,963,964	62,036,036	—	2.20	14. 3. 1	財 政 融 資
	14. 3. 25	167,000,000	6,892,693	89,105,129	77,894,871	—	2.20	14. 3. 1	財 政 融 資
	14. 4. 30	69,000,000	3,163,570	41,164,967	27,835,033	—	2.10	12. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	14. 4. 30	32,000,000	1,467,163	19,091,000	12,909,000	—	2.10	12. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	14. 4. 30	72,000,000	3,301,116	42,954,751	29,045,249	—	2.10	12. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	15. 3. 25	209,000,000	8,429,216	109,306,606	99,693,394	—	1.20	15. 3. 1	財 政 融 資
	15. 3. 25	121,000,000	4,880,072	63,282,773	57,717,227	—	1.20	15. 3. 1	財 政 融 資
	15. 3. 25	130,000,000	5,243,051	67,989,754	62,010,246	—	1.20	15. 3. 1	財 政 融 資
	15. 3. 25	62,000,000	2,500,533	32,425,883	29,574,117	—	1.20	15. 3. 1	財 政 融 資
	15. 3. 28	35,000,000	1,553,693	20,147,659	14,852,341	—	1.20	13. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	15. 3. 28	23,000,000	1,021,000	13,239,893	9,760,107	—	1.20	13. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
15. 3. 28	31,000,000	1,376,128	17,845,070	13,154,930	—	1.20	13. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価 額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成							令和	
	15. 4. 25	110,000,000	4,875,779	63,625,264	46,374,736	—	1.10	13. 3. 20	公営企業金融公庫
	15. 4. 25	69,000,000	3,058,442	39,910,391	29,089,609	—	1.10	13. 3. 20	公営企業金融公庫
	15. 4. 25	97,000,000	4,299,551	56,105,917	40,894,083	—	1.10	13. 3. 20	公営企業金融公庫
	16. 3. 25	104,000,000	4,117,472	47,634,412	56,365,588	—	2.00	16. 3. 1	財 政 融 資
	16. 3. 25	65,000,000	2,573,420	29,771,508	35,228,492	—	2.00	16. 3. 1	財 政 融 資
	16. 3. 25	90,000,000	3,563,197	41,222,083	48,777,917	—	2.00	16. 3. 1	財 政 融 資
	16. 4. 28	104,000,000	4,572,681	52,900,662	51,099,338	—	2.00	14. 3. 20	公営企業金融公庫
	16. 4. 28	53,000,000	2,330,309	26,958,991	26,041,009	—	2.00	14. 3. 20	公営企業金融公庫
	16. 4. 28	103,000,000	4,528,713	52,391,999	50,608,001	—	2.00	14. 3. 20	公営企業金融公庫
	17. 3. 25	88,000,000	3,408,422	36,556,434	51,443,566	—	2.10	17. 3. 1	財 政 融 資
	17. 3. 25	45,000,000	1,742,943	18,693,632	26,306,368	—	2.10	17. 3. 1	財 政 融 資
17. 3. 25	87,000,000	3,369,691	36,141,019	50,858,981	—	2.10	17. 3. 1	財 政 融 資	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価 額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成							令和	
	17. 4. 28	95,000,000	4,094,666	44,145,752	50,854,248	—	2.00	15. 3. 20	公営企業金融公庫
	17. 4. 28	53,000,000	2,284,393	24,628,682	28,371,318	—	2.00	15. 3. 20	公営企業金融公庫
	17. 4. 28	91,000,000	3,922,258	42,286,982	48,713,018	—	2.00	15. 3. 20	公営企業金融公庫
	18. 3. 27	81,000,000	3,072,439	30,511,236	50,488,764	—	2.10	18. 3. 1	財 政 融 資
	18. 3. 27	47,000,000	1,782,772	17,704,051	29,295,949	—	2.10	18. 3. 1	財 政 融 資
	18. 3. 27	73,000,000	2,768,987	27,497,783	45,502,217	—	2.10	18. 3. 1	財 政 融 資
	18. 4. 28	108,000,000	4,545,997	44,931,345	63,068,655	—	2.20	16. 3. 20	公営企業金融公庫
	18. 4. 28	65,000,000	2,736,018	27,042,014	37,957,986	—	2.20	16. 3. 20	公営企業金融公庫
	18. 4. 28	97,000,000	4,082,980	40,355,001	56,644,999	—	2.20	16. 3. 20	公営企業金融公庫
	18. 12. 27	104,000,000	3,903,867	37,192,191	66,807,809	—	2.10	18. 9. 25	財 政 融 資
	18. 12. 27	63,000,000	2,364,843	22,529,887	40,470,113	—	2.10	18. 9. 25	財 政 融 資
18. 12. 27	94,000,000	3,528,496	33,616,021	60,383,979	—	2.10	18. 9. 25	財 政 融 資	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価 額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成							令和	
	19. 4. 27	82,400,000	3,403,239	31,034,668	51,365,332	—	2.10	17. 3. 20	公営企業金融公庫
	19. 4. 27	49,100,000	2,027,901	18,492,742	30,607,258	—	2.10	17. 3. 20	公営企業金融公庫
	19. 4. 27	74,600,000	3,081,087	28,096,920	46,503,080	—	2.10	17. 3. 20	公営企業金融公庫
	19. 11. 19	70,100,000	2,565,238	22,245,357	47,854,643	—	2.20	19. 9. 25	財 政 融 資
	19. 11. 19	41,700,000	1,525,969	13,232,972	28,467,028	—	2.20	19. 9. 25	財 政 融 資
	19. 11. 19	63,500,000	2,323,718	20,150,929	43,349,071	—	2.20	19. 9. 25	財 政 融 資
	20. 4. 25	76,800,000	3,106,375	25,753,561	51,046,439	—	2.10	18. 3. 20	公営企業金融公庫
	20. 4. 25	45,200,000	1,828,230	15,157,047	30,042,953	—	2.10	18. 3. 20	公営企業金融公庫
	20. 4. 25	70,100,000	2,835,376	23,506,835	46,593,165	—	2.10	18. 3. 20	公営企業金融公庫
	21. 3. 25	178,600,000	6,439,436	48,261,537	130,338,463	—	1.90	21. 3. 1	財 政 融 資
	21. 4. 28	107,400,000	4,274,922	31,931,542	75,468,458	—	2.00	19. 3. 20	公営企業金融公庫
22. 3. 25	205,900,000	7,183,959	47,274,069	158,625,931	—	2.10	22. 3. 1	財 政 融 資	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価 額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成							令和	
	22. 3. 25	34,800,000	1,357,878	8,961,364	25,838,636	—	2.00	20. 3. 20	地方公共団体金融機構
	22. 4. 27	181,600,000	6,336,119	41,694,856	139,905,144	—	2.10	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
	23. 3. 25	78,000,000	2,707,919	15,505,356	62,494,644	—	1.90	23. 3. 1	財 政 融 資
	23. 3. 30	46,400,000	1,610,864	9,223,700	37,176,300	—	1.90	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
	23. 4. 27	140,900,000	4,852,986	27,720,702	113,179,298	—	2.00	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
	24. 3. 26	150,400,000	5,215,098	25,214,669	125,185,331	—	1.70	24. 3. 1	財 政 融 資
	24. 3. 29	65,300,000	2,264,268	10,947,594	54,352,406	—	1.70	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
	24. 4. 26	189,200,000	6,502,834	31,379,604	157,820,396	—	1.80	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
	25. 4. 25	315,400,000	11,178,393	43,857,471	271,542,529	—	1.30	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
	26. 3. 27	133,500,000	4,621,216	13,672,464	119,827,536	—	1.40	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
	26. 4. 24	112,600,000	3,897,745	11,531,981	101,068,019	—	1.40	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
27. 3. 26	127,600,000	4,458,000	8,862,981	118,737,019	—	1.20	27. 3. 20	地方公共団体金融機構	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価 額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 27. 4. 23	139,800,000	4,940,872	9,827,839	129,972,161	—	1.10	令和 27. 3. 20	地方公共団体金融機構
	28. 3. 30	88,500,000	3,331,935	3,331,935	85,168,065	—	0.50	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
	28. 4. 27	133,200,000	5,138,541	5,138,541	128,061,459	—	0.30	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
	29. 3. 30	4,400,000	0	0	4,400,000	—	0.60	29. 3. 20	地方公共団体金融機構
	30. 3. 26	306,100,000	0	0	306,100,000	—	0.70	40. 3. 1	財 政 融 資
	30. 3. 30	41,500,000	4,150,000	16,600,000	24,900,000	—	0.20	10. 3. 30	市 中 銀 行
	30. 4. 26	142,200,000	0	0	142,200,000	—	0.60	40. 3. 20	地方公共団体金融機構
	30. 5. 30	103,400,000	10,340,000	36,190,000	67,210,000	—	0.21	10. 5. 30	市 中 銀 行
	31. 3. 28	32,900,000	0	0	32,900,000	—	0.50	41. 3. 20	地方公共団体金融機構
	31. 4. 25	105,800,000	0	0	105,800,000	—	0.40	41. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和 1. 5. 29	64,900,000	3,245,000	8,112,500	56,787,500	—	0.12	11. 5. 29	市 中 銀 行
	1. 5. 31	96,600,000	0	0	96,600,000	—	0.12	11. 5. 31	市 中 銀 行

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価 額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債	令和 2. 3. 30	456,900,000	0	0	456,900,000	—	0.30	令和 42. 3. 20	地方公共団体金融機構
	2. 3. 31	3,600,000	0	0	3,600,000	—	0.06	12. 3. 31	市 中 銀 行
	2. 5. 29	16,800,000	840,000	1,260,000	15,540,000	—	0.14	12. 5. 29	市 中 銀 行
	3. 3. 25	369,600,000	0	0	369,600,000	—	0.60	43. 3. 20	地方公共団体金融機構
	3. 3. 30	227,900,000	0	0	227,900,000	—	0.60	43. 3. 20	地方公共団体金融機構
	3. 3. 30	39,800,000	1,990,000	1,990,000	37,810,000	—	0.21	23. 3. 30	市 中 銀 行
	3. 5. 31	289,500,000	0	0	289,500,000	—	0.80	44. 3. 20	地方公共団体金融機構
	4. 3. 25	179,700,000	0	0	179,700,000	—	0.80	44. 3. 1	財 政 融 資
その他の 企業債	平成 23. 5. 31	396,700,000	241,987,000	396,700,000	0	—	1.19	令和 3. 5. 31	市 中 銀 行
	24. 5. 31	401,800,000	20,090,000	190,855,000	210,945,000	—	0.90	4. 5. 31	市 中 銀 行
	25. 5. 31	369,000,000	22,140,000	121,770,000	247,230,000	—	0.62	5. 5. 31	市 中 銀 行
	26. 5. 30	382,900,000	22,974,000	103,383,000	279,517,000	—	0.67	6. 5. 30	市 中 銀 行

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価 額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
その他の 企業債	平成 27. 5. 29	399,900,000	23,994,000	83,979,000	315,921,000	—	0.55	令和 7. 5. 29	市 中 銀 行
〃	28. 5. 31	416,900,000	25,014,000	62,535,000	354,365,000	—	0.08	8. 5. 31	市 中 銀 行
〃	29. 5. 31	379,700,000	22,782,000	34,173,000	345,527,000	—	0.18	9. 5. 31	市 中 銀 行
〃	29. 5. 31	4,900,000	612,500	1,531,250	3,368,750	—	0.18	9. 5. 31	市 中 銀 行
〃	30. 5. 31	431,500,000	12,945,000	12,945,000	418,555,000	—	0.21	10. 5. 31	市 中 銀 行
〃	30. 5. 31	18,800,000	2,350,000	3,525,000	15,275,000	—	0.21	10. 5. 31	市 中 銀 行
〃	令和 1. 5. 29	271,800,000	27,180,000	67,950,000	203,850,000	—	0.12	11. 5. 29	市 中 銀 行
〃	1. 5. 31	456,100,000	0	0	456,100,000	—	0.12	11. 5. 31	市 中 銀 行
〃	1. 5. 31	23,500,000	1,468,750	1,468,750	22,031,250	—	0.12	11. 5. 31	市 中 銀 行
〃	2. 3. 31	447,900,000	0	0	447,900,000	—	0.06	12. 3. 31	市 中 銀 行
〃	2. 3. 31	9,300,000	0	0	9,300,000	—	0.06	12. 3. 31	市 中 銀 行
〃	2. 5. 29	276,600,000	27,660,000	41,490,000	235,110,000	—	0.14	12. 5. 29	市 中 銀 行

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価 額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
その他の 企 業 債	令和 3. 3. 18	399,700,000	0	0	399,700,000	—	0.21	令和 13. 3. 18	市 中 銀 行
〃	3. 5. 31	230,000,000	11,500,000	11,500,000	218,500,000	—	0.16	13. 5. 31	市 中 銀 行
〃	4. 3. 18	150,700,000	0	0	150,700,000	—	0.21	14. 3. 18	市 中 銀 行
<b>合 計</b>		<b>23,967,900,000</b>	<b>1,263,556,793</b>	<b>11,475,268,570</b>	<b>12,492,631,430</b>	—			

## 注記事項

### I 重要な会計方針に関する事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第 2 号に基づく。

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第 3 号に基づく。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担するため、計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

### II キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

### Ⅲ 貸借対照表等に関する事項

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度貸借対照表に記載されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,271,890,463円である。

### Ⅳ セグメント情報の開示

当会計は、流域下水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

### Ⅴ その他の注記

#### 補助金等の使途の特定

収益的収入における他会計負担金670,720,618円については、減価償却費3,076,488,452円から長期前受金戻入2,500,337,569円を差し引いた額及び支払利息94,569,735円に充当した。